

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第64期)	至	平成30年3月31日

SD エンターテイメント株式会社

札幌市中央区南3条西1丁目8番地

(E04704)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2.	事業等のリスク	8
3.	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4.	経営上の重要な契約等	13
5.	研究開発活動	13
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
1.	株式等の状況	17
(1)	株式の総数等	17
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5)	所有者別状況	19
(6)	大株主の状況	19
(7)	議決権の状況	20
2.	自己株式の取得等の状況	20
3.	配当政策	21
4.	株価の推移	22
5.	役員の状況	23
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5	経理の状況	31
1.	連結財務諸表等	32
(1)	連結財務諸表	32
(2)	その他	65
2.	財務諸表等	66
(1)	財務諸表	66
(2)	主な資産及び負債の内容	78
(3)	その他	79
第6	提出会社の株式事務の概要	80
第7	提出会社の参考情報	81
1.	提出会社の親会社等の情報	81
2.	その他の参考情報	81
第二部	提出会社の保証会社等の情報	82
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第64期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉住 実
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	管理本部長 荒井 隆夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	管理本部長 荒井 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	—	—	7,766,957	7,731,784	7,940,628
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	△34,480	52,378	△73,836
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	—	—	△94,898	20,307	20,771
包括利益 (千円)	—	—	△104,028	26,514	25,990
純資産額 (千円)	—	—	2,144,699	2,313,551	2,330,588
総資産額 (千円)	—	—	9,712,907	10,448,781	10,567,578
1株当たり純資産額 (円)	—	—	245.35	258.38	260.28
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	△10.93	2.31	2.32
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.0	22.1	22.1
自己資本利益率 (%)	—	—	△4.4	0.9	0.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	290.18	379.35
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	—	—	583,475	596,599	576,805
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	—	—	23,861	△330,771	△650,439
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	—	—	△715,596	335,796	△322,172
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	847,919	1,449,544	1,053,738
従業員数 (人)	—	—	242	252	277
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(469)	(472)	(452)

(注) 1. 第62期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第62期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当連結会計年度より売上高の会計処理について会計方針の変更を行っており、第62期及び第63期については会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	8,245,483	7,363,531	7,292,507	7,022,081	7,032,030
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	116,626	178,863	30,030	56,160	△115,471
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△484,839	285,420	△55,528	18,322	△137,672
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	155,403	227,101	227,101
発行済株式総数 (株)	4,303,500	4,303,500	8,777,000	8,997,000	8,997,000
純資産額 (千円)	1,891,769	2,193,708	2,184,069	2,350,936	2,209,530
総資産額 (千円)	9,930,891	9,645,187	9,246,153	9,950,522	9,887,024
1株当たり純資産額 (円)	222.26	256.08	249.86	262.56	246.76
1株当たり配当額 (円)	—	13.40	—	1.00	1.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△57.10	33.50	△6.40	2.09	△15.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	33.28	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.0	22.7	23.6	23.6	22.3
自己資本利益率 (%)	△22.8	14.0	△2.5	0.8	△6.0
株価収益率 (倍)	—	21.97	—	321.62	—
配当性向 (%)	—	20.00	—	47.93	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	687,235	765,844	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,904	134,519	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△808,965	△784,565	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	840,379	956,179	—	—	—
従業員数 (人)	227	208	201	205	215
(外、平均臨時雇用者数)	(377)	(364)	(383)	(392)	(387)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第62期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3. 第61期以前の「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第60期、第62期及び第64期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第60期及び第62期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。
8. 平成27年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
9. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当6円70銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年5月	札幌市に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行㈱（資本金100万円）を設立。
昭和30年7月	室蘭市に洋画上映館室蘭映劇を開館。近代的な洋画上映館の道内展開を着手。
昭和39年2月	旭川市に旭川ボーリングセンター㈱を設立し、10月に「旭川須貝ボーリングセンター」をオープン。ボーリング場経営に着手。
昭和41年12月	室蘭映劇を解体し、映画・ボーリング・ビリヤード・サウナの複合レジャービル、室蘭須貝アミューズ会館を開館。
昭和42年7月	山形県米沢市に、ボーリングセンター開設し、東北地方に進出（昭和49年1月撤退）。
8月	旭川ボーリングセンター㈱を吸収合併。
昭和43年10月	札幌劇場を解体し、映画・ボーリング・ビリヤード・卓球・サウナ・ゴーゴー・飲食店等の大型複合レジャービル札幌須貝ビルを開設。
6月	旭川市に大型複合レジャービル旭川須貝ビルを開設。
昭和48年9月	石油ショックによる景気後退、急激なボーリング人気衰退のため、開業間もない須貝ボウルアポロンを皮切りに、ボーリング場の閉鎖を開始。
昭和49年5月	札幌須貝ビル内ボーリング場を映画館に転換。以後ボーリング場の映画館転換を展開。
昭和53年12月	札幌須貝ビル内テナントをゲームセンターに転換。ゲーム場経営に着手。
昭和61年11月	札幌須貝ビル内にビリヤード場を、ポケットビリヤードを増設してリニューアルオープン。以後ビリヤード場を各地に展開。
平成元年6月	札幌須貝・旭川須貝ビル内にビリヤード場を縮小してカラオケスタジオを開設。以後カラオケスタジオを各地に展開。
12月	札幌須貝ビルのゲーム場・ボーリング場フロアを拡大して、リニューアルオープン。以降各地でゲーム場フロアの増設を展開。
平成5年7月	札幌市白石区に延床面積約4,000坪の大型複合アミューズメントビル、ディノス白石をオープン。
平成7年8月	札幌須貝ビル内の映画館8スクリーンを解体又は改装し、道内初の本格的シネマコンプレックス（複合映画館）7スクリーンとゲーム場をオープン。
平成8年4月	C Iを導入し、商号を須貝興行㈱から㈱スガイ・エンタテインメントに変更。
4月	当社初のショッピングセンターとの大型複合アミューズメント施設スガイティネを札幌市手稲区にオープン。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年4月	帯広市に大型複合アミューズメントビル、スガイディノス帯広をオープン。
平成11年11月	室蘭グラウンドに隣接してシネマコンプレックス室蘭劇場（4スクリーン）をオープン。
平成12年5月	レンタル・リサイクル事業に進出するべく、㈱ゲオと資本・業務提携（F C契約）を締結。
平成15年5月	旭川市にシネマコンプレックス・ボーリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	苫小牧市イオン苫小牧ショッピングセンター内にシネマコンプレックス・ボーリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープン。
平成17年9月	平成12年の㈱ゲオとの資本・業務提携を、さらに推し進め、連結子会社に。
平成18年5月	札幌市内に大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサをオープン。
平成21年7月	商号を㈱スガイ・エンタテインメントから㈱ゲオディノスに変更。
平成21年10月	㈱ゲオの連結子会社よりアミューズメント事業、カフェ事業及びフィットネス事業を譲受ける。
平成24年4月	千葉県旭市のビッグバンススポーツクラブサンモール旭店を3月に閉店。隣接地にゲオフィットネス旭店を新築移転オープン。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年1月	親会社（支配株主）が㈱ゲオホールディングスから札幌証券アンビシャス市場の健康コーポレーション㈱（現 RIZAPグループ㈱）（証券コード2928）に。
平成26年7月	商号を㈱ゲオディノスからSDエンターテインメント㈱に変更。
平成27年5月	エムシーツー株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社化。
平成27年7月	株式会社フォーユーの株式を取得し、同社を連結子会社化。
平成29年1月	三重県津市のSDフィットネス津店を平成28年10月に閉店。隣接地にSDフィットネス津藤方店を新築移転オープン。
平成29年10月	大型複合アミューズメント施設ディノス札幌白石の大型ゲーム場を業態転換のため平成29年5月閉店。道内初出店となるフィットネス、ネットカフェを併設（平成29年8月）してオープン。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されており、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業及び施設管理事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業部は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) GAME事業部

この事業部は、当社において北海道内に7施設の大型複合施設併設内の大型店舗及び全国に8施設の単独中規模店舗のいわゆるゲームセンターのディノスパークを経営しております。

(2) フィットネス事業部

この事業部は、当社において全国に15施設のフィットネスクラブを経営しております。

(3) ボウリング事業部

この事業部は、当社において北海道内に9センターのボウリング場を経営しております。

(4) 施設管理事業部

① シネマ

この事業は、当社において北海道内に4施設、24スクリーンの映画館を経営しております。

② その他

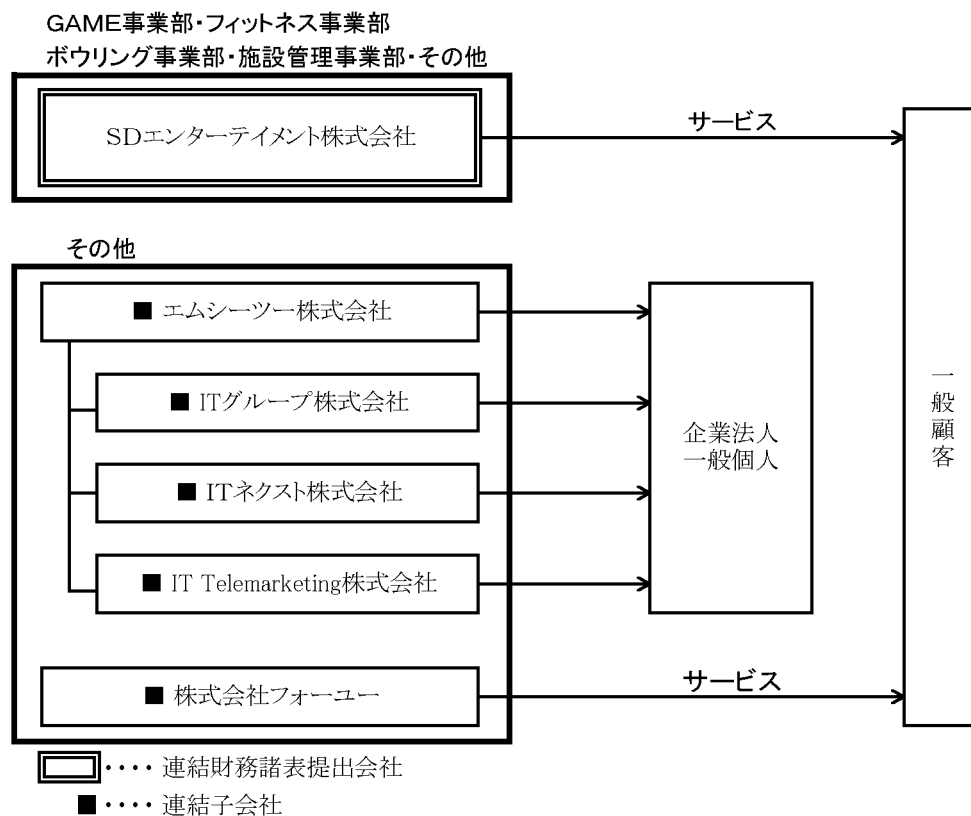
当社での土地・建物の賃貸収入等であります。

(5) その他

その他の事業として、当社において全国に5施設のネットカフェ、連結子会社において介護施設、保育事業、通信事業、事務用品・ソフトウェア販売等を経営しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ株式会社 (注) 1	東京都新宿区	1,400,750	グループ会社の経営管理	被所有 59.64	役員の兼務1名
(連結子会社) エムシーツー株式会社	東京都新宿区	10,000	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等	所有 100.00	役員の兼務3名
ITグループ株式会社	東京都新宿区	1,000	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、保育事業等	所有 100.00 (100.00)	役員の兼務3名
ITネクスト株式会社	東京都豊島区	8,000	通信事業、放課後デイサービス事業、保育事業	所有 100.00 (100.00)	
IT Telemarketing株式会社	東京都新宿区	500	通信事業	所有 100.00 (100.00)	
株式会社フォーユー	東京都江東区	3,000	介護事業、通信事業、放課後デイサービス事業、保育事業	所有 100.00	役員の兼務2名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
G A M E 事業部	31	(103)
フィットネス事業部	82	(106)
ボウリング事業部	41	(70)
施設管理事業部	23	(61)
その他	76	(109)
管理部門	24	(3)
合計	277	(452)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
G A M E 事業部	31	(103)
フィットネス事業部	82	(106)
ボウリング事業部	41	(70)
施設管理事業部	23	(61)
その他	14	(44)
管理部門	24	(3)
合計	215	(387)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
215 (387)	37.5	9.1	3,336,243

(注) 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は来期、株式会社設立から65年を迎えます。また大正7年に個人経営の興行事業をスタートしてからですと、創業100周年にあたる年度となります。皆様のおかげをもちまして、100周年という貴重な節目を迎えることができますこと、ただただ感謝の限りでございます。そこで、この機会に創業時の理念「生きる歓びと感動を共有する」という言葉を企業理念として再掲させていただくことといたしました。我々スタッフは常にお客様目線に立ち、「生きる歓びと感動」をお客様と共に「共有」していきたいという想いをベースに、経営の基本方針を以下のように定め、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化に努めてまいります。

企業理念（ミッション）

「生きる歓びと感動の共有」

～《楽しむ》を中心とする余暇活動の充実、人々のココロを豊かにし、カラダを健康にします。当社の営む種々の事業から「生きる歓びと感動」を感じ、共有いただくことで、皆様の暮らしが、昨日よりも今日、今日よりも明日と、充実した幸せな日々になること、それがSDエンターテイメントグループの願いです。

上記を通じ、地域社会への貢献やスタッフの幸福を実現し、企業としての発展と社会的責任を果たしてまいります。

この基本方針の下、人々に《楽しむ》や《健康》・《癒し》を提供すべく、当社では、①GAME事業（大型複合施設内の大型店舗及び中規模単独店舗のディノスパークの運営）、②フィットネス事業（フィットネスクラブ等運営）、③ボウリング事業（ボウリング・ゴルフバー等を大型複合施設の中で運営）④施設管理事業（シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸及び施設の管理）⑤その他（ネットカフェ、並びに介護・保育・児童発達支援事業等）を運営いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年3月期までに売上高100億円、営業利益7億円達成を目標としておりましたが、当期の営業利益減益・経常損失計上を受け、同目標達成の時期は2021年3月期に先延ばしし、2020年3月期までに売上高95億円、営業利益5億円達成の実現に軌道修正いたします。これにより2020年3月期までに、全社の売上高営業利益率5%達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記目標の実現のために、次のとおり事業構造改革を含む成長戦略を策定しております。

- ① フィットネス事業への成長投資を加速させます。出店モデルとしては、次の3パターンを現在計画しております。(a) 自社の大型複合アミューズメント施設へ、既存事業の業態転換による新規出店（北海道内自社施設の有効活用、札幌市白石店で2017年10月開業）、(b) 老朽化、もしくは手狭となった既存店舗の近隣への新築増強移転による出店（千葉県旭店・三重県津藤方店で成功）、(c) 相乗効果の高い他社複合商業施設への新規出店（三重県津藤方店で成功、来期は宮城県で計画）、(d) 上記出店計画をより実現可能にさせる既存店舗の利益最大化（見学入会率アップと共に入会後の継続率アップをより重視した施策の実施）を計画しております。
- ② 均衡市場となったゲーム事業においてシェアを確保するため、次の「選択と集中」による勝ち残り戦略を実施します。(a) 前期、新型クレーンゲーム機への集中投資で売上伸長したプライズジャンルは、景品ラインアップの研究・提案継続により最大注力しつつ、メダルジャンル強化諸施策実施で、既存店舗へのリピーター増加と利益率向上を目指します。(b) 運営改善の上、再開したオンラインクレーンゲーム事業（通称ネットキャッチャー「ぼちくれ」）を拡大します。(c) 北海道を中心に、SCへの小型店舗出店などを計画しております。
- ③ 当社グループ子会社にて、平成29年3月期に開始した企業主導型保育事業や児童発達支援の放課後デイサービス事業をさらに進め、本社のある札幌市でも来期の開業の可能性を追求します。
- ④ 組織の見直し等の実施と、既存事業における運営管理の徹底・コスト管理の徹底により、採算性の向上を図ります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略の達成に向けた取り組むべき課題として、①勝ちパターンの新規出店モデルの確立、②有効なKPIの設定とその管理徹底のためのシステム構築、③事業横断的な送客を含む新規のお客様並びにリピートのお客様を増加させるための会員システムならびにより効果的な運営分析ができる管理システムの構築、④お客様から歓び感動いただける創意工夫されたサービスの提供、⑤上記を実現させるためのスペシャリストを含めた人材づくりの5つの課題を設定し、事業横断的に課題に取り組みます。

これらに取り組むことで、より経営基盤を強固なものにするとともに、持続的な成長路線を確立させ、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

(1) 売上高等の季節変動について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社グループは室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとるような営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社グループの売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

(2) 消費動向等の影響について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社グループの経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社グループのビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社グループの主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成30年3月末現在、当社のアミューズメント施設15ヶ所のうち11ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

(4) 出店形態について

当社グループの現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、一定の据置き期間の後、毎月均等償還にて、回収しております。

当社グループは、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地・建物等に係る長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

(5) 減損会計導入の影響について

当社グループは、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(6) 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社グループが運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に参加しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成27年3月31日に金融機関4行からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成27年5月29日に14億円を借入れており、平成30年3月期末現在8億82百万円の借入残高があります。

これらの契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社グループは、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、地政学的リスクの存在等の影響もあり、不安定な要素を抱えつつ推移しました。

このような環境の下、当期は、札幌市の大型複合アミューズメント施設における大型ゲーム場退店跡にフィットネス道内初出店並びに複合カフェ併設とテナント入替を実施するという大規模な業態転換、フィットネス事業の一部老朽化既存施設の売却・改修並びにプロテインバー全店導入をはじめとする成長アイテム等への設備投資、新型クレーンゲーム機の集中投資をはじめとするGAME事業への勝ち残り戦略等の実行などの構造改革投資を積極的に実施するとともに、子会社においては企業主導型保育の開設等の先行投資を実施いたしました。

その結果、売上高は79億40百万円（前年同期比2.7%増）、売上総利益は64億43百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は68百万円（前年同期比63.5%減）、経常損失は73百万円（前年同期は経常利益52百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度より売上高の会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

セグメント別の概況

（GAME事業部）

GAME事業部につきましては、平成29年5月に大型店舗「ディノスパーク札幌白石店」を業態転換のために閉鎖した影響があったものの、大量導入した新型UFOキャッチャーの優良店への積極的な導入効果及びネットキャッチャー事業の運営方法の見直しを行った上で事業を再開した結果、プライズゲームジャンルの売上については前連結会計年度を上回り、堅調に推移しました。売上高は22億57百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

（フィットネス事業部）

フィットネス事業部につきましては、「プロテインバー」、「空中ヨガ」、「ホットヨガスタジオ」などの新規アイテムを、店舗特性を踏まえた上で、既存店舗への順次導入を進めるとともに、スタッフサポートを重視した「続けられるクラブ」づくり実施のため、トレーナーの社員化比率を高める他、教育研修にも力を入れました。8月には東京都内に小型実験店舗を出店、10月には業態転換に伴う「スガイディノス札幌白石」へのフィットネス道内初出店を実施いたしました。それらの結果、「SDフィットネス国立店」の店舗売却（10月）が減収要因となりましたが、出店の効果等もあり、売上高は20億69百万円（同0.1%増）となりました。

（ボウリング事業部）

ボウリング事業部につきましては、推進中のLTB（ボウリング教室）を拡大し、トーナメント・リーグへ繋げたことや当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し顧客増を図りました。また、併設のゴルフバーのリニューアルや投げ飲み放題企画の実施、団体予約獲得を主目的とした職域向けセールスマンの人員増による渉外活動の強化、3月にディノスボウル帯広に併設して「ディノスビリヤード&ダーツ帯広」を開店した結果、売上高は11億18百万円（同3.5%増）となりました。

（施設管理事業部）

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、8月までは「美女と野獣」及び「銀魂」等のヒット作の上映を行い堅調に推移しておりましたが、9月以降は全国的にヒット作に恵まれず一転して軟調に推移した結果、売上高は9億45百万円（同4.1%減）となりました。「その他」においては、売上高は2億55百万円（同3.6%減）となりました。

（その他）

その他のカフェ事業につきましては、7月に「ディノスカフェ札幌狸小路店」を閉店し、8月に大型施設の業態転換の一環として「ディノスカフェ札幌白石店」をオープンしました。また、通信テレマーケティング事業及び介護事業等を営む子会社グループについては、前期より事業を開始した通常の認可外保育は閉園しましたが、新規開業した企業主導型保育園と放課後デイサービスの売上が寄与したことなどにより、売上高は12億94百万円（同17.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、10億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億76百万円となりました。これは主に、非資金費用である減価償却費が6億60百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億50百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が42百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が6億8百万円及び差入保証金の差入による支出が61百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億22百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3億50百万円及び社債の発行による収入が14億19百万円ありましたが、社債の償還による支出が10億80百万円、長期借入金の返済による支出が5億79百万円、リース債務の返済による支出が2億80百万円あったことなどによるものであります。

2. 営業の状況

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
GAME 事業部 (千円)	2,257,041	1.3
フィットネス事業部 (千円)	2,069,116	0.1
ボウリング事業部 (千円)	1,118,684	3.5
施設管理事業部 (千円)	1,201,079	△4.0
(シネマ) (千円)	(945,561)	(△4.1)
(その他) (千円)	(255,518)	(△3.6)
その他 (千円)	1,294,707	17.0
合計 (千円)	7,940,628	2.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。
3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。
4. 最近2連結会計年度の主な営業能力は次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	収容能力		収容能力	
GAME 事業部	ディノスパーク	16店	ディノスパーク	15店
フィットネス事業部	SDフィットネス	14店	SDフィットネス	14店
ボウリング事業部	ディノスボウル	9センター	ディノスボウル	9センター
	ゴルフバー	1店	ゴルフバー・ダーツ	2店
施設管理事業部	シネマ	4サイト	シネマ	4サイト
	賃貸物件	8ヶ所	賃貸物件	9ヶ所
その他	ネットカフェ	6店	ネットカフェ	5店

3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少しました。これは主に現金及び預金が3億93百万円減少しましたが売掛金が1億64百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、84億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加しました。これは主に有形固定資産が2億71百万円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加しました。これは社債発行費が6百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、32億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が56百万円及び買掛金が35百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が88百万円及び未払法人税等が63百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、49億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。これは主に社債が2億81百万円が増加しましたが、長期借入金及び長期未払金が3億9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、23億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主に利益剰余金が11百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1. 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の見通しといたしましては、地政学的リスクをはじめとした様々な要因により、先行きは不透明であり、当社グループ事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

当連結会計年度は、業績予想には達成できず、増収減益となりました。次期は下記の計画にて推進いたします。

フィットネス事業においては、当期後半に増設した「プロテインバー」、「空中ヨガ」、「ホットヨガスタジオ」などの新規アイテム及び当期10月に開店した「SDフィットネス+札幌白石店」がフルに寄与すること、また平成30年9月に新規店舗の出店を予定しており積極的に売上拡大を狙っていく計画であります。

GAME事業においては、プライズジャンルの強化を継続する一方、ネットキャッチャー事業の拡大及び余剰になったゲーム機を活用しスーパー等の一画にゲームコーナーを設置、さらには利益率の高いメダルの強化により収益の拡大を図ります。

また、連結子会社にて、企業主導型保育施設や放課後デイサービスの開業を積極的に進め、売上拡大を計画しております。

これらの計画により、通期の業績につきましては、売上高87億円、営業利益2億60百万円、経常利益1億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

また、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承申し上げますようお願いいたします。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中において実施した設備投資の総額は9億82百万円（有形リース資産2億79百万円含み、のれんを除く）であり、このうち主なものは、新規施設（フィットネス事業・カフェ事業・保育事業）、並びに既存施設におけるアミューズメント機器（GAME事業）の更新及び増設などであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、施設管理事業及びその他の事業を、全国に34ヶ所の事業所で運営しております。

以上のうち、重要な設備は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社・ディノス 札幌中央 (札幌市中央区)	GAME事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部	会社統括業 務 ゲーム場 ボウリング 場 映画館	452,451	10,868	31,810	20,120	131,739 (1,341)	103,735	750,724	78 (47)
ディノスノルベ サ (札幌市中央区)	GAME事業部 ボウリング 事業部 フィットネ ス事業部 施設管理事 業部	ゲーム場 ボウリング 場 ゴルフパー フィットネ スクラブ	4,970	60	23,396	11,140	—	39,089	78,656	8 (18)
ディノス札幌白 石 (札幌市白石区)	フィットネ ス事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部 その他	フィットネ スクラブ ボウリング 場 ネットカフ エ	1,226,588	13,209	—	31,785	1,058,851 (5,253)	40,548	2,370,983	14 (20)
ディノス札幌手 稲 (札幌市手稲区)	GAME事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部	ゲーム場 ボウリング 場	2,284	10,991	8,231	2,863	—	26,243	50,614	3 (15)
ディノスボウル 札幌麻生 (札幌市北区)	ボウリング 事業部	ボウリング 場	4,017	4,913	—	1,575	—	4,921	15,427	4 (8)
ディノス旭川 (北海道旭川市)	GAME事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部	ゲーム場 ボウリング 場 映画館	952	30	21,975	14,433	— (317)	57,641	95,032	7 (30)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ディノス帯広 (北海道帯広市)	GAME 事業部 ボウリング 事業部 施設管理事業部	ゲーム場 ボウリング 場	364,909	2,535	26,573	7,333	676,533 (10,807)	75,706	1,153,592	5 (15)
ディノス苫小牧 (北海道苫小牧市)	GAME 事業部 ボウリング 事業部 施設管理事業部	ゲーム場 ボウリング 場 映画館	2,583	135	18,697	15,572	—	86,010	122,999	7 (31)
ディノス室蘭 (北海道室蘭市)	GAME 事業部 ボウリング 事業部 施設管理事業部	ゲーム場 ボウリング 場 映画館	190,746	1,347	6,444	8,518	248,536 (3,515)	15,513	471,107	6 (16)
ディノスパーク 北見 (北海道北見市)	GAME 事業部	ゲーム場	12,625	—	12,236	666	—	5,865	31,393	1 (7)
ディノスパーク 帯広稲田 (北海道帯広市)	GAME 事業部	ゲーム場	2,253	—	9,724	1,405	—	7,741	21,125	1 (7)
ディノスパーク 音更 (北海道河東郡)	GAME 事業部	ゲーム場	10,310	—	9,416	1,568	—	4,102	25,397	1 (5)
ディノスパーク 室蘭中央 (北海道室蘭市)	GAME 事業部	ゲーム場	1,098	—	1,199	39	—	—	2,337	0 (2)
ディノスパーク 伊達 (北海道伊達市)	GAME 事業部	ゲーム場	5,832	—	4,335	348	—	220	10,737	2 (3)
ディノスパーク 函館昭和 (北海道函館市)	GAME 事業部	ゲーム場	—	—	1,488	227	—	661	2,378	2 (2)
ディノスパーク 上磯 (北海道北斗市)	GAME 事業部	ゲーム場	5,607	—	2,914	82	—	790	9,393	0 (5)
ディノスパーク 南福島 (福島県福島市)	GAME 事業部	ゲーム場	4,290	—	6,967	939	—	3,097	15,294	1 (8)
SDフィットネス 青森浜田 (青森県青森市)	フィットネス 事業部	フィットネス クラブ	66,855	—	—	1,183	—	—	68,038	6 (8)
SDフィットネス 秋田広面 (秋田県秋田市)	フィットネス 事業部	フィットネス クラブ	76,504	—	—	2,797	—	1,336	80,638	8 (8)
SDフィットネス 郡山 (福島県郡山市)	フィットネス 事業部	フィットネス クラブ	40,462	—	—	1,396	—	—	41,859	6 (9)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
So Runner's GYM (東京都江戸川 区)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	20,784	—	—	1,107	—	9,030	30,922	1 (1)
SDフィットネ ス津藤方 (三重県津市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	200,211	—	—	3,662	—	685	204,559	5 (9)
SDフィットネ ス桑名 (三重県桑名市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	88,314	—	—	10,825	—	—	99,140	5 (6)
SDフィットネ ス可児 (岐阜県可児市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	13,223	—	—	1,736	—	—	14,960	3 (6)
SDフィットネ ス福知山 (京都府福知山 市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	3,880	—	—	987	—	—	4,867	3 (4)
SDフィットネ ス銚子 (千葉県銚子市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	15,824	—	—	5,488	—	—	21,312	4 (6)
SDフィットネ ス旭 (千葉県旭市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	314,292	—	—	2,908	—	4,999	322,201	7 (14)
SDフィットネ ス富士 (静岡県富士市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	9,747	—	—	1,121	—	—	10,868	2 (5)
SDフィットネ ス小倉駅前 (北九州市小倉 北区)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	22,064	—	—	810	—	7,831	30,707	7 (10)
SDフィットネ ス小倉南 (北九州市小倉 南区)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	5,071	—	—	2,465	—	—	7,536	3 (9)
ディノスカフェ 久居 (三重県久居市)	その他	ネットカフェ	—	—	—	310	—	—	310	1 (6)
ディノスカフェ 天六 (大阪府大阪市)	その他	ネットカフェ	6,981	—	—	560	—	174	7,716	1 (7)
ディノスカフェ 豊橋藤沢 (愛知県豊橋市)	その他	ネットカフェ	11,594	—	—	1,767	—	—	13,362	1 (7)
ディノスカフェ 大曽根駅前 (名古屋市区北)	その他	ネットカフェ	6,324	—	—	937	—	—	7,261	2 (8)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
その他	G A M E 事業部 施設管理事業部 その他	ネット事業 介護設備、 賃貸物件	94,213	—	1,331	5,086	555,156 (6,103)	—	655,787	10 (25)
合計			3,287,875	44,090	186,742	163,774	2,670,817 (27,336)	495,947	6,849,248	215 (387)

- (注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の従業員数中 () 内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ITネクスト株式会社	事務所等 (東京都豊島区等)	その他	事務所設備・介護設備等	2,237	0	—	—	2,237	16 (8)
ITグループ株式会社	事務所等 (東京都新宿区等)	その他	保育・事務所設備・介護設備等	94,492	55	3,068	—	97,616	8 (22)
エムシーツー株式会社	事務所等 (東京都新宿区等)	その他	事務所設備等	—	—	122	—	122	0 (2)
株式会社フォーユー	通所介護4ヶ所等 (東京都江東区等)	その他	保育・介護設備等	44,319	10,624	6,809	8,136	69,888	38 (33)

- (注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の従業員数中 () 内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備の内容毎に区分して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
新規施設の設備の増設、既存施設の改装及び設備の更新	フィットネス事業部等	402,000	—	自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月
既存アミューズメント機器の更新及び設備の更新	G A M E 事業部	256,000	—	自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月
その他の更新及び増設	その他	215,000	—	自己資金及び借入金	平成30年4月	平成31年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,997,000	8,997,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	8,997,000	8,997,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年3月20日 (注) 1	-	4,303,500	△848,775	100,000	-	1,128,995
平成27年4月1日 (注) 2	4,303,500	8,607,000	-	100,000	-	1,128,995
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 3	170,000	8,777,000	55,403	155,403	55,403	1,184,398
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 3	220,000	8,997,000	71,698	227,101	71,698	1,256,096

(注) 1. 平成26年2月24日開催の臨時株主総会の決議に基づき、減資を実施したことにより、資本金を848,775千円減少（減資割合89.5%）し、その他資本剰余金に振替えて、100,000千円といたしました。

2. 株式分割（1：2）によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	17	61	6	7	10, 175	10, 275	－
所有株式数 （単元）	－	5, 004	179	56, 278	38	17	28, 445	89, 961	900
所有株式数の 割合（％）	－	5. 56	0. 20	62. 56	0. 04	0. 02	31. 62	100. 00	－

（注） 自己株式42,988株は、「個人その他」に429単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （％）
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	5,340	59.63
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	424	4.73
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東3丁目3番地	74	0.82
SDエンターテイメント従業員 持株会	札幌市中央区南三条西1丁目8番地	44	0.49
株式会社つうけん	札幌市中央区北四条西15丁目1-23	30	0.34
河野 正	東京都千代田区	30	0.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24	0.26
三和サービス株式会社	札幌市西区発寒十二条12丁目1番5号	22	0.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	20	0.22
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	20	0.22
北海道コカ・コーラボトリング 株式会社	札幌市清田区清田一条1丁目2-1	20	0.22
株式会社サンリッチインターナ ショナル	神戸市須磨区弥栄台1丁目10-3	20	0.22
計	—	6,069	67.78

（注） 1. 上記のほか、自己株式が42,988株あります。

2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 42,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,953,200	89,532	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	8,997,000	—	—
総株主の議決権	—	89,532	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
S Dエンターテイメント 株式会社	札幌市中央区南3条西 1丁目8番地	42,900	—	42,900	0.47
計	—	42,900	—	42,900	0.47

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	42,988	—	42,988	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、機動的な利益還元と、経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%～50%目処とすることを基本方針とすることにしております。

配当性向は10%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通しや有利子負債の水準、利益剰余金の水準などを総合的に勘案して、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指すこととしております。

また、当社の利益が下期に偏る傾向にあることから、原則として記念配当などを除き、中間配当は行わず、期末配当に一本化することとしており、決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、連結業績予想に基づいた連結配当性向30%を目安に6円70銭を予想していましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が20百万円と期初予想より減益となったため、1株当たりの期末配当金を1円00銭（配当性向約44%）としました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	8,954	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	839	1,673 ※ 747	758	703	2,027
最低(円)	281	656 ※ 725	529	565	645

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成27年4月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,030	1,019	1,120	1,091	1,045	975
最低(円)	935	938	935	958	860	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 6名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 ー％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉住 実	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成18年2月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社専務取締役管理統轄部長 平成21年3月 当社代表取締役専務管理統轄部長 平成21年4月 当社代表取締役専務 平成21年8月 当社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 平成26年2月 当社常務取締役 平成27年5月 エムシーツー株式会社取締役 平成27年5月 I T グループ株式会社取締役 平成27年7月 株式会社フォーユー監査役 平成28年10月 当社代表取締役社長（現任） 平成28年10月 エムシーツー株式会社代表取締役社長	(注) 4	18
取締役	事業本部長	三浦 尚久	昭和43年9月29日生	平成6年4月 当社入社 平成15年3月 当社スガイディノス（現ディノス札幌白石）総支配人 平成22年4月 当社経営企画部長代行 平成25年4月 当社GAME運営部長 平成26年2月 当社事業本部長（現任） 平成28年10月 エムシーツー株式会社取締役（現任） 平成28年10月 I T グループ株式会社取締役（現任） 平成28年10月 株式会社フォーユー取締役（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	4
取締役	事業副本部長	田村 博昭	昭和53年10月7日生	平成16年4月 株式会社ルネサンス入社 平成26年1月 株式会社サンケイビルウェルケア入社 平成28年4月 健康コーポレーション株式会社（現RIZAPグループ株式会社）入社 平成28年5月 株式会社エンパワープレミアム取締役 平成29年11月 当社事業副本部長（現任） 平成30年5月 株式会社フォーユー監査役（現任） 平成30年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	ー

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)		神内 孝元	昭和32年3月20日生	昭和55年4月 株式会社北洋相互銀行入行 平成15年4月 株式会社北洋銀行末広町支店長 平成17年4月 同行北栄支店長 平成19年10月 同行五稜郭公園支店長 平成21年4月 当社出向 平成21年6月 当社常勤監査役 平成27年5月 エムシーツー株式会社監査役（現任） 平成27年5月 I T グループ株式会社監査役（現任） 平成29年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	—
取締役 (監査等委員)		川守田 大介	昭和38年7月4日生	昭和62年4月 函館地方裁判所 裁判所事務官 平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 薄木法律事務所 平成19年11月 薄木法律事務所 共同経営者 平成24年4月 川守田大介法律事務所開設（現任） 平成27年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	—
取締役 (監査等委員)		菅井 朗	昭和36年7月28日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成7年10月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成12年7月 公認会計士菅井朗事務所開設 平成19年6月 当社監査役 平成19年9月 監査法人シドー開設（現任） 平成25年6月 当社監査役退任 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社監査役退任 平成29年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	—
計						22

(注) 1. 川守田 大介及び菅井 朗は、社外取締役であります。

2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 神内 孝元、委員 川守田大介、委員 菅井 朗

4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。

5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社は、経営理念を実現し、株主重視の立場を基本として各ステークホルダーと良好な関係を築き、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を目指しております。そのためには、中長期的に企業価値の向上に努めるとともに、各ステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えており、企業倫理に則した公正な事業活動を推進するためにコンプライアンス重視の経営体制を進めるとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

その一環として、平成29年6月28日付をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、取締役会は独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役を加えた6名の取締役で構成し、取締役会の監視・監督機能の強化、権限委譲による意思決定の迅速化等を図っております。

現状のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会を最高意思決定及び監督機関とし、定期又は必要に応じて臨時に開催して取締役及び業務役員が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、業務執行状況の報告等を通じて取締役又は業務役員間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視しています。

また、業務執行取締役は各部長を加えた経営会議を構成し、原則として毎月1回定期又は必要に応じて臨時に開催し、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。さらに、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役に委任しており、一層の経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に充分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスを目指して、現状の体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、コンプライアンス担当取締役が全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、内部統制推進に関わる課題、対応策を協議、承認する組織として、代表取締役社長の下に内部統制委員会を設置しており、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しなければならないものとしております。

i. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすためにコンプライアンス担当取締役が全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しております。
- b. 従業員の業務運営の状況、並びに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、監査部が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査等委員会に対し報告するものとしております。

ii. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、以下の文書（電磁的記録含む。以下同じ。）については、これを少なくとも10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしております。

- a. 株主総会議事録
- b. 取締役会議事録
- c. 監査等委員会議事録
- d. 稟議書並びに設備申請書
- e. 契約書
- f. 会計帳簿並びに決算に関する計算書類
- g. 税務署その他行政機関、証券取引所に提出した写し
- h. その他取締役会の職務の執行にかかる重要書類

iii. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、事業計画の策定、予算・業績管理制度、人事管理制度、会社諸規定等の整備、経営会議等の設置等による意思決定の迅速化を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するものとしております。

iv. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社とは適正な連携体制を維持することを基本方針としております。

当社は、親会社である「RIZAPグループ株式会社」グループに属しております。当社には、経営に対する牽制の強化及びグループ間の経営情報の共有があり、個別の業務執行については自主独立の精神をもって事業に取り組んでおります。当社では、独自の営業展開を行っており、独自の発想に基づいて、他社・他店との差別化を図っております。

a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する事項

子会社は、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にするものとしております。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、適正なグループ運営を推進する為の基本事項を定めた社則を制定し、その遵守を子会社が誓約することにより、子会社の経営上の重要事項の報告を受けるものとしております。

c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、その業態やリスクの特性に応じた適切なリスクマネジメントを行い、当社は、子会社のリスクマネジメント全般を掌握し、助言、指導等の必要な対応を行うものとしております。

d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・子会社は、適切なコンプライアンス推進体制を整備するものとしております。
- ・当社は、子会社が参加するコンプライアンスに関する委員会等を定期的に開催し、子会社のコンプライアンスの強化を図るものとしております。
- ・当社の内部監査を担当する部門は、子会社のコンプライアンスの状況の監査を行い、当社の社長及びコンプライアンス担当取締役適切に報告するものとしております。

e. その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社であるRIZAPグループ株式会社のグループ運営の方針を尊重しつつ、当社の独自性を確保し、自律的な内部統制システムを整備するものとしております。
- ・当社と親会社並びに子会社との取引については、取引の公正性及び合理性を確保し、適切に行うものとしております。

v. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員を除く）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査部の使用人を監査等委員会の職務を補助する使用人としております。
- ・補助使用人の選任、人事異動、人事考課、給与改定、懲戒等については、あらかじめ監査等委員会の事前の同意を要するものとしております。
- ・補助使用人は、その補助業務に関しては監査等委員会の指揮命令下で遂行することとし、取締役（監査等委員を除く）からの指揮命令は受けないものとしております。

b. 取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員は、取締役会ほか重要な会議に出席することができるものとしております。
- ・取締役（監査等委員を除く）及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員会に報告するものとしております。
- ・取締役（監査等委員を除く）及び使用人は、監査等委員会から要求があった場合には、監査等委員会に出席して、必要な書類を添えて説明又は意見陳述をするものとしております。
- ・監査部担当は、内部監査の結果を遅滞なく監査等委員会に報告するものとしております。

c. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役（監査等委員を除く）及び使用人等に周知徹底する。なお、内部通報制度における通報者については、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならないことや、通報者等に対して不利益な取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、就業規則に従って処分を課することができる旨等を内部通報制度運用規程において定め、その保護を図るものとしております。

d. その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は、定期的に監査等委員と意見交換する場を設け、監査等委員会監査の環境を整備するよう努めるものとしております。
- ・監査等委員会は、監査部並びに会計監査人と適切な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るものとしております。
- ・監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求した場合は、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用の前払い等の処理をするものとしております。

4. リスク管理体制の整備の状況

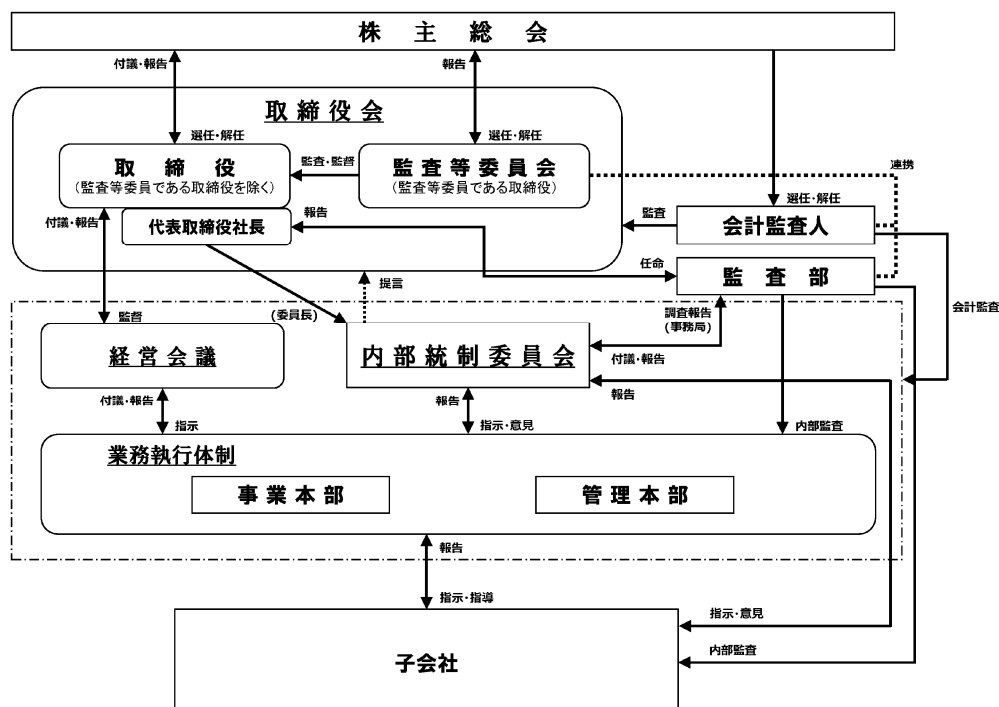
当社は、リスク管理体制に関する専門の部門はありませんが、管理本部にて業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。

a. 損失の危険に関する規程及びその他の体制

組織横断リスク状況の管理・予防並びに全社的対応は管理本部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うものとするを原則としております。管理本部がリーガルリスク・情報リスク・ブランドリスク・災害リスク等に関する規程を整備し、運用を図るものとしております。

b. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否するものとしております。



② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の監査部を設置（人員2名）しており、監査等委員会とも連携を図りながら、子会社を含めた各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

監査部は当事業年度内に26営業施設の内部監査を実施し、その監査結果、並びに改善・指導の進捗状態等を代表取締役社長に報告しております。

監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び監査等委員である社外取締役2名で構成しております。監査等委員は取締役会に出席して意見を述べるほか、監査部もしくは会計監査人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

監査等委員は、毎月1回開催される定時取締役会に原則毎回出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行うとともに、定期的に開催される監査等委員会に原則毎回出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務執行に関する事項について発言を行っております。また、監査等委員は各部門長とのミーティングに適宜参加し、意見交換や現状把握に努め、各監査等委員は代表取締役とも、定期的に会合を持ち、質疑応答などを実施しております。

③ 社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

監査等委員である社外取締役川守田大介氏は、弁護士の資格を有し、実務経験も豊富であり、経営判断において高度な法律面からのアドバイスをしていただけていると考えております。また同氏は川守田大介法律事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間に特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役菅井朗氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、実務経験も豊富であり、経営判断において高度な会計面からのアドバイスをしていただけていると考えております。また同氏は、監査法人シドニーの包括代表社員であります。当社と同事務所との間に特別な関係はありません。

以上のことから、両氏は独立性を有するものと考え、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、監査等委員である社外取締役として選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提としており、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を果たしてもらえものと考えております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、弁護士である監査等委員である社外取締役1名及び財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員である社外取締役1名を選任し、取締役会において監査等委員である社外取締役から専門的かつ客観的見地に立った質問及び意見をいただいております。監査等委員会による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。

当社は、社内事情に精通した3名の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び3名の監査等委員である取締役計6名によって取締役会を構成し、証券取引所の基準を満たした独立役員でもある2名の監査等委員である社外取締役を含めた3名の監査等委員が経営監視機能を果たし、取締役会を運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディな経営を実現する上で最善の方策と考えることから、現状の体制としております。

④ 会計監査の状況

会計監査の状況は、瑞輝監査法人与監査契約を締結しており、監査等委員会及び監査部と連携を保ちながら会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊東尚子、岡田友香であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

⑤ 役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員である取締役を除く）	16,446	16,446	－	－	－	2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	3,060	3,060	－	－	－	1
監査役（社外監査役を除く）	1,200	1,200	－	－	－	1
社外役員	2,220	2,220	－	－	－	3

（注）1. 当社は、平成29年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 当連結会計年度末の取締役（監査等委員を除く）は3名、監査等委員3名（うち社外取締役2名）、合計6名であります。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において年額1億円以内（但し、使用人分含まない。）と決議をしております。

5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成29年6月28日開催の第63回定時株主総会において年額15百万円以内と決議をしております。

6. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第52回定時株主総会に基づき、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の廃止に伴う打ち切り支給の決議をしております。なお、平成30年3月31日現在の役員退職慰労金に関する長期未払金の残高は取締役1名に対し8,549千円であります。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲以内において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役の報酬に関する社会的行動、社員給与との衡平及び業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

⑥ 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5 銘柄 39,640千円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北洋銀行	31,000	13,082	業務上の関係に伴う保有
中道リース(株)	27,000	8,424	業務上の関係に伴う保有
(株)エコミック	1,800	1,503	業務上の関係に伴う保有
セガサミーホールディングス(株)	530	790	業務上の関係に伴う保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中道リース(株)	27,000	14,580	業務上の関係に伴う保有
(株)北洋銀行	31,000	11,005	業務上の関係に伴う保有
セガサミーホールディングス(株)	6,342	10,687	業務上の関係に伴う保有
(株)エコミック	3,600	3,117	業務上の関係に伴う保有

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、また取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,500	－	14,200	－
計	13,500	－	14,200	－

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について瑞輝監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,344	1,060,738
売掛金	355,269	520,055
商品	43,433	45,488
貯蔵品	82,276	89,717
繰延税金資産	80,950	42,889
その他	158,409	248,438
貸倒引当金	△1,272	△2,395
流動資産合計	2,173,412	2,004,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,356,353	※1 9,757,540
減価償却累計額	△6,203,109	△6,328,616
建物及び構築物（純額）	3,153,244	3,428,924
機械装置及び運搬具	481,737	501,502
減価償却累計額	△439,421	△446,731
機械装置及び運搬具（純額）	42,316	54,770
アミューズメント機器	2,173,332	1,987,715
減価償却累計額	△1,935,208	△1,800,972
アミューズメント機器（純額）	238,124	186,742
工具、器具及び備品	784,602	846,292
減価償却累計額	△634,227	△672,517
工具、器具及び備品（純額）	150,374	173,774
土地	※1 2,670,817	※1 2,670,817
リース資産	861,984	944,122
減価償却累計額	△367,914	△440,038
リース資産（純額）	494,069	504,083
建設仮勘定	2,125	3,000
有形固定資産合計	6,751,072	7,022,113
無形固定資産		
のれん	142,266	119,774
その他	79,543	110,745
無形固定資産合計	221,810	230,520
投資その他の資産		
投資有価証券	24,049	39,640
長期貸付金	185,837	155,008
差入保証金	922,483	939,737
その他	93,707	93,078
投資その他の資産合計	1,226,078	1,227,464
固定資産合計	8,198,961	8,480,097
繰延資産		
社債発行費	76,407	82,546
繰延資産合計	76,407	82,546
資産合計	10,448,781	10,567,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,272	256,441
短期借入金	67,900	50,000
1年内償還予定の社債	※1 979,200	※1 1,067,200
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 555,423	※1, ※2 499,153
1年内返済予定の長期未払金	197,752	223,174
リース債務	225,041	263,080
未払金	473,190	479,041
未払法人税等	29,789	93,276
ポイント引当金	16,608	34,632
その他	282,651	312,868
流動負債合計	3,119,829	3,278,867
固定負債		
社債	※1 2,471,500	※1 2,752,800
長期借入金	※1, ※2 1,687,592	※1, ※2 1,514,569
長期末払金	233,861	96,968
リース債務	310,257	282,973
繰延税金負債	63,507	66,069
資産除去債務	161,800	161,394
その他	86,881	83,346
固定負債合計	5,015,399	4,958,122
負債合計	8,135,229	8,236,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,935,305	1,935,305
利益剰余金	153,597	165,414
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,306,319	2,318,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,232	12,452
その他の包括利益累計額合計	7,232	12,452
純資産合計	2,313,551	2,330,588
負債純資産合計	10,448,781	10,567,578

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,731,784	7,940,628
売上原価	1,511,617	1,497,380
売上総利益	6,220,166	6,443,247
販売費及び一般管理費		
給料	1,777,295	1,900,915
退職給付費用	19,041	20,524
水道光熱費	634,068	647,498
地代家賃	1,111,514	1,136,646
減価償却費	580,712	645,158
その他	1,909,063	2,023,754
販売費及び一般管理費合計	6,031,695	6,374,497
営業利益	188,471	68,749
営業外収益		
受取利息	2,009	1,890
受取配当金	913	896
受取保険金	4,046	4,113
アミューズメント機器売却益	8,501	1,198
その他	6,085	5,859
営業外収益合計	21,557	13,958
営業外費用		
支払利息	75,922	71,588
社債保証料	24,567	27,803
社債発行費償却	21,480	24,650
アミューズメント機器処分損	12,761	10,875
支払手数料	13,907	9,708
その他	9,011	11,919
営業外費用合計	157,649	156,545
経常利益又は経常損失(△)	52,378	△73,836
特別利益		
固定資産売却益	※1 367	※1 273
投資有価証券売却益	2,319	108
受取和解金	4,259	-
補助金収入	11,936	153,062
新株予約権戻入益	3,747	-
長期預り金戻入益	7,509	-
受取補償金	-	52,645
移転補償金	4,350	-
資産除去債務戻入益	3,699	4,127
事業譲渡益	-	11,111
特別利益合計	38,187	221,328
特別損失		
固定資産売却損	※2 172	※2 149
固定資産除却損	※3 7,586	※3 5,398
減損損失	※4 29,468	※4 6,072
耐震工事関連費用	9,600	-
特別損失合計	46,827	11,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	43,739	135,870
法人税、住民税及び事業税	33,667	76,231
法人税等調整額	△10,236	38,868
法人税等合計	23,431	115,099
当期純利益	20,307	20,771
親会社株主に帰属する当期純利益	20,307	20,771

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	20,307	20,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,207	5,219
その他の包括利益合計	※ 6,207	※ 5,219
包括利益	26,514	25,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,514	25,990
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	155,403	1,862,581	133,289	△12,657	2,138,616
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	71,698	71,698			143,396
新株予約権の行使		1,025		2,973	3,999
親会社株主に帰属する当期純利益			20,307		20,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	71,698	72,723	20,307	2,973	167,703
当期末残高	227,101	1,935,305	153,597	△9,684	2,306,319

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,025	1,025	5,058	2,144,699
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		-		143,396
新株予約権の行使		-		3,999
親会社株主に帰属する当期純利益		-		20,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,207	6,207	△5,058	1,149
当期変動額合計	6,207	6,207	△5,058	168,852
当期末残高	7,232	7,232	-	2,313,551

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,935,305	153,597	△9,684	2,306,319
当期変動額					
剰余金の配当			△8,954		△8,954
親会社株主に帰属する当期純利益			20,771		20,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	11,817	-	11,817
当期末残高	227,101	1,935,305	165,414	△9,684	2,318,136

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,232	7,232	2,313,551
当期変動額			
剰余金の配当			△8,954
親会社株主に帰属する当期純利益			20,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,219	5,219	5,219
当期変動額合計	5,219	5,219	17,036
当期末残高	12,452	12,452	2,330,588

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,739	135,870
減価償却費	596,861	660,008
のれん償却額	22,605	22,492
減損損失	29,468	6,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△797	1,122
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,708	18,023
新株予約権戻入益	△3,747	-
資産除去債務戻入益	△3,699	△4,127
受取利息及び受取配当金	△2,923	△2,787
支払利息	75,922	71,588
社債発行費償却	21,480	24,650
固定資産売却損益 (△は益)	△3,911	2,753
固定資産除却損	15,563	12,198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,319	△108
受取和解金	△4,259	-
補助金収入	△11,936	△153,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,267	△164,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,424	△9,496
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,834	△22,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,148	△35,831
未払金の増減額 (△は減少)	△44,280	△1,748
その他の負債の増減額 (△は減少)	36	20,809
小計	695,982	580,704
利息及び配当金の受取額	928	908
利息の支払額	△74,836	△71,619
和解金の受取額	4,259	-
補助金の受取額	11,936	77,341
法人税等の支払額	△41,670	△10,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,599	576,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△6,400
定期預金の払戻による収入	-	4,200
長期貸付金の回収による収入	25,957	32,707
有形固定資産の取得による支出	△460,116	△608,326
有形固定資産の売却による収入	19,936	9,425
有形固定資産の除却による支出	-	△35
投資有価証券の取得による支出	△1,236	△8,619
投資有価証券の売却による収入	-	11,703
無形固定資産の取得による支出	△32,924	△49,174
差入保証金の差入による支出	△118,318	△61,315
差入保証金の回収による収入	277,665	42,172
長期前払費用の取得による支出	△17,847	△12,218
資産除去債務の履行による支出	△19,195	△4,557
その他の収入	106	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,771	△650,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	473,260	214,700
短期借入金の返済による支出	△525,360	△232,600
長期借入れによる収入	515,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△700,718	△579,293
社債の発行による収入	1,477,631	1,419,211
社債の償還による支出	△900,300	△1,080,700
新株予約権の行使による株式の発行による収入	146,084	-
セール・アンド・割賦バックによる収入	336,984	117,374
長期未払金の返済による支出	△216,127	△240,978
リース債務の返済による支出	△233,289	△280,967
配当金の支払額	-	△8,918
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△37,368	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,796	△322,172
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	601,624	△395,806
現金及び現金同等物の期首残高	847,919	1,449,544
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,449,544	※ 1,053,738

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エムシーツー株式会社

I T グループ株式会社

I T ネクスト株式会社

I T T e l e m a r k e t i n g 株式会社

株式会社フォーユー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を含む。）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

また、連結子会社は定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 2年～13年

アミューズメント機器 2年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金、社債

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(売上高の会計処理の変更)

従来、「カウネット」事業において売上原価に計上していた商品仕入高について、当連結会計年度より、売上高と相殺して表示する方法(純額表示)に変更しております。

当該事業においては、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入であり、「売上高」及び「売上原価」を総額表示しておりましたが、今後の取引が増加する見込みが少ないと判断したことや国際的な会計基準の考え方においては、重要なリスクを負担しない取引にかかる「売上高」については、取引高でなく手数料のみの純額で表示すべきとされていること、また経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高及び売上原価は、それぞれ549,716千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「補助金の受取額」を当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「補助金収入」△11,936千円、「補助金の受取額」11,936千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,465,484千円	2,595,152千円
土地	2,640,130	2,640,130
計	5,105,614	5,235,283

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,645,081千円	1,260,706千円
社債（1年内償還予定を含む）	520,200	377,400

※2 財務制限条項

当社の前連結会計年度末の長期借入金1,089,200千円（一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）及び当連結会計年度末の長期借入金882,000千円（一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。
- (2)各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	226千円	273千円
工具、器具及び備品	140	—
計	367	273

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	172千円	149千円
計	172	149

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,789千円	4,105千円
機械装置及び運搬具	26	0
工具、器具及び備品	3,110	1,082
その他	1,660	210
計	7,586	5,398

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域	用途	種類	金額（千円）
西日本地区	営業店舗	建物・アミューズメント機器・工具、器具及び備品	29,468
合計			29,468

当社グループは、主に各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、閉店の意思決定を行ったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額29,468千円（建物15,617千円、アミューズメント機器13,295千円、工具、器具及び備品555千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零円で算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

地域	用途	種類	金額（千円）
北海道地区	営業店舗	建物・工具、器具及び備品	669
東日本地区	営業店舗	建物・構築物・工具、器具及び備品	5,402
合計			6,072

当社グループは、主に各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、閉店の意思決定を行ったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額6,072千円（建物4,881千円、構築物313千円、工具、器具及び備品877千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零円で算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,527千円	7,082千円
組替調整額	△2,319	△108
税効果調整前	6,207	6,974
税効果額	—	△1,754
その他有価証券評価差額金	6,207	5,219
その他の包括利益合計	6,207	5,219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	8,777,000	220,000	—	8,997,000
合計	8,777,000	220,000	—	8,997,000
自己株式				
普通株式(注) 2	56,188	—	13,200	42,988
合計	56,188	—	13,200	42,988

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加220,000株は第2回新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少13,200株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (注)	普通株式	1,690,000	—	1,690,000	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,690,000	—	1,690,000	—	—

(注) 当社第2回新株予約権の目的となる株式の減少220,000株は権利行使によるものであり、1,470,000株は権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,954	利益剰余金	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,997,000	—	—	8,997,000
合計	8,997,000	—	—	8,997,000
自己株式				
普通株式	42,988	—	—	42,988
合計	42,988	—	—	42,988

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,954	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,954	資本剰余金	1.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,454,344千円	1,060,738千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,800	△7,000
現金及び現金同等物	1,449,544	1,053,738

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗建物に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期末払金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち変動金利の借入金及び社債は、金利変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金及び社債については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金及び差入保証金については、経理規程の与信管理方針に沿って、各事業部と財務経理部が連係して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引の管理は、担当部署である財務経理部で行っております。取引の締結に関しては、取締役会の決議を経て実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署である財務経理部が資金繰計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,454,344	1,454,344	—
(2) 売掛金	355,269	355,269	—
(3) 投資有価証券	23,799	23,799	—
(4) 長期貸付金	185,837	185,837	—
(5) 差入保証金	922,483	772,559	△149,924
資産計	2,941,734	2,791,810	△149,924
(1) 買掛金	292,272	292,272	—
(2) 短期借入金	67,900	67,900	—
(3) 未払金	473,190	473,190	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	3,450,700	3,455,856	5,156
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,243,015	2,249,016	6,001
(6) 長期未払金（1年内返済予定を含む）	431,614	430,209	△1,404
(7) リース債務（1年内返済予定を含む）	535,299	535,477	178
負債計	7,493,990	7,503,922	9,931
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,060,738	1,060,738	—
(2) 売掛金	520,055	520,055	—
(3) 投資有価証券	39,390	39,390	—
(4) 長期貸付金	155,008	155,008	—
(5) 差入保証金	939,737	813,729	△126,008
資産計	2,714,930	2,588,922	△126,008
(1) 買掛金	256,441	256,441	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 未払金	479,041	479,041	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	3,820,000	3,832,933	12,933
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,013,722	2,023,350	9,628
(6) 長期未払金（1年内返済予定を含む）	320,143	319,752	△391
(7) リース債務（1年内返済予定を含む）	546,053	546,960	906
負債計	7,485,401	7,508,479	23,077
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」により算定した価額により、時価を算定しております。

- (5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
非上場株式	250	250

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	1, 454, 344	—	—	—
売掛金	355, 269	—	—	—
長期貸付金	30, 829	112, 699	42, 308	—
差入保証金	1, 864	670	38, 948	881, 000
合計	1, 842, 307	113, 369	81, 257	881, 000

当連結会計年度（平成30年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	1, 060, 738	—	—	—
売掛金	520, 055	—	—	—
長期貸付金	35, 174	86, 359	33, 473	—
差入保証金	1, 500	5, 191	33, 596	899, 448
合計	1, 617, 469	91, 551	67, 069	899, 448

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
社債	979, 200	864, 200	561, 200	358, 200	278, 400	409, 500
長期借入金	555, 423	438, 145	389, 827	366, 862	331, 702	161, 056
長期未払金	197, 752	180, 997	36, 380	6, 953	981	8, 549
リース債務	225, 041	172, 372	95, 586	18, 239	19, 539	4, 519
合計	1, 957, 417	1, 655, 714	1, 082, 993	750, 255	630, 622	583, 624

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,067,200	764,200	561,200	481,400	433,400	512,600
長期借入金	499,153	454,069	428,470	393,310	171,552	67,168
長期未払金	223,174	75,803	8,943	3,212	460	8,549
リース債務	263,080	187,922	59,974	25,924	7,635	1,515
合計	2,052,608	1,481,995	1,058,587	903,847	613,047	589,833

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,717	2,617	8,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,082	13,950	△868
合計		23,799	16,567	7,232

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,385	11,233	17,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,005	13,950	△2,945
合計		39,390	25,183	14,207

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,595	2,319	—
合計	11,595	2,319	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	108	108	—
合計	108	108	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理に当たりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 社債	1,522,106	1,211,456	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 社債	1,211,456	899,966	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成24年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額等 (千円)	18,791	20,524

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	9,092千円	8,948千円
未払事業税否認	6,135	9,930
未払社会保険料否認	755	-
ポイント引当金損金算入限度超過額	5,082	10,528
未払給与否認	5,070	-
固定資産減損による評価損	598,218	575,974
長期未払金否認	2,616	2,598
資産除去債務	49,771	49,358
投資有価証券評価損	3,972	2,731
繰越欠損金	530,990	428,308
その他	2,771	2,617
繰延税金資産小計	1,214,475	1,090,997
評価性引当額	△1,116,233	△1,035,554
繰延税金資産合計	98,242	55,442
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△56,910	△53,631
金融商品会計差額金	△2,970	△2,437
資産除去債務	△20,918	△20,798
その他有価証券評価差額金	-	△1,754
繰延税金負債合計	△80,799	△78,622
繰延税金資産の純額	17,443	△23,179

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7	14.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	55.5	18.0
評価性引当額の増減	△80.3	△54.4
繰越欠損金の期限切れ	-	66.2
のれん償却費	15.6	5.0
連結子会社との税率差異	0.9	5.0
その他	△1.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	84.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～40年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	148,466千円	161,800千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,313	3,457
時の経過による調整額	3,079	3,113
資産除去債務の履行による減少額	△19,195	△5,092
見積りの変更による増減額	15,836	2,243
その他の増減額	△3,699	△4,127
期末残高	161,800	161,394

4. 資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行ないました。

この結果、2,243千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では札幌市その他地域において主に賃貸用の商業施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,186千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,396千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,040,372	1,031,576
期中増減額	△8,796	△53,830
期末残高	1,031,576	977,746
期末時価	1,051,669	932,963

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は自社使用から賃貸使用への振替によるもの(2,618千円)であり、減少額は減価償却費(11,414千円)であります。当連結会計年度の増加額は自社使用から賃貸使用への振替によるもの(10,987千円)であり、主な減少額は減価償却費(10,369千円)、賃貸使用部分の減少(53,366千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であり、重要性の観点から「GAME事業部」・「フィットネス事業部」・「ボウリング事業部」・「施設管理事業部」の4つを報告セグメントとしております。

「GAME事業部」は、大型複合施設併設内の大型店舗及び単独中規模店舗のディノスパークの運営、「フィットネス事業部」は、フィットネスクラブ等の運営、「ボウリング事業部」は、ボウリング・ゴルフバー等を大型複合施設の中で運営、「施設管理事業部」は、シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(売上高の会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、「カウネット」事業において売上原価に計上していた商品仕入高について、当連結会計年度より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「その他」の売上高が、549,716千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	2,227,598	2,066,105	1,080,614	1,251,055	6,625,373	1,106,411	7,731,784	-	7,731,784
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	27,423	27,423	△27,423	-
計	2,227,598	2,066,105	1,080,614	1,251,055	6,625,373	1,133,834	7,759,207	△27,423	7,731,784
セグメント利 益	23,215	270,078	86,983	138,602	518,879	30,118	548,998	△360,527	188,471
セグメント資 産	2,388,851	1,342,987	1,664,159	2,794,749	8,190,747	769,461	8,960,209	1,488,572	10,448,781
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	296,487	77,211	25,987	143,513	543,200	16,506	559,707	34,820	594,527
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	363,745	336,724	40,279	90,126	830,875	72,667	903,543	17,526	921,069

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」、「介護事業」、「通信事業」等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△360,527千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,488,572千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額34,820千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,526千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	2,257,041	2,069,116	1,118,684	1,201,079	6,645,921	1,294,707	7,940,628	-	7,940,628
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	8,894	8,894	△8,894	-
計	2,257,041	2,069,116	1,118,684	1,201,079	6,645,921	1,303,601	7,949,523	△8,894	7,940,628
セグメント利 益	33,788	143,914	99,626	121,991	399,320	61,737	461,057	△392,308	68,749
セグメント資 産	1,730,584	1,762,264	1,683,185	3,129,468	8,305,502	1,177,288	9,482,791	1,084,787	10,567,578
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	315,893	103,480	29,351	140,284	589,009	33,876	622,886	34,701	657,587
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	270,761	363,771	44,468	50,453	729,454	222,713	952,168	31,471	983,640

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」、「介護事業」、「通信事業」等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△392,308千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,084,787千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額34,701千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,471千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリング 事業部	施設管理 事業部	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,851	15,617	-	-	-	-	29,468

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリング 事業部	施設管理 事業部	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	6,072	-	6,072

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリング 事業部	施設管理 事業部	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	22,605	-	22,605
当期末残高	-	-	-	-	142,266	-	142,266

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリング 事業部	施設管理 事業部	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	22,492	-	22,492
当期末残高	-	-	-	-	119,774	-	119,774

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ(株)	東京都新宿区	1,400	グループ会社の経営管理	（被所有） 直接 59.64	役員の兼任	配当金 (注)	－	未払金	145,631

当連結会計年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ(株)	東京都新宿区	1,400	グループ会社の経営管理	（被所有） 直接 59.64	役員の兼任	配当金 (注)	－	未払金	145,631

(注) 連結子会社の旧株主に対する配当金であります。

２．親会社に関する注記

親会社情報

RIZAPグループ株式会社（札幌証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	258.38円	260.28円
1株当たり当期純利益金額	2.31円	2.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,313,551	2,330,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,313,551	2,330,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,954,012	8,954,012

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	20,307	20,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	20,307	20,771
普通株式の期中平均株式数(株)	8,782,078	8,954,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
*	第8回無担保社債	23. 6. 30	46,000 (28,000)	18,000 (18,000)	0.12	なし	30. 6. 29
*	第10回無担保社債	24. 5. 25	20,000 (20,000)	—	—	なし	29. 5. 25
*	第11回無担保社債	24. 7. 10	111,000 (42,000)	69,000 (42,000)	0.37	なし	31. 7. 10
*	第12回無担保社債	24. 7. 31	15,000 (15,000)	—	—	なし	29. 7. 31
*	第13回無担保社債	24. 12. 28	20,000 (20,000)	—	—	なし	29. 12. 29
*	第14回無担保社債	25. 2. 28	10,000 (10,000)	—	—	なし	30. 2. 28
*	第15回無担保社債	25. 6. 25	99,200 (28,800)	70,400 (28,800)	0.11	あり	32. 6. 25
*	第16回無担保社債	25. 6. 25	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.11	あり	30. 6. 25
*	第17回無担保社債	25. 6. 25	153,000 (42,000)	111,000 (42,000)	0.12	あり	32. 6. 25
*	第18回無担保社債	25. 6. 25	153,000 (42,000)	111,000 (42,000)	0.37	あり	32. 6. 25
*	第19回無担保社債	25. 8. 28	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.65	なし	30. 8. 28
*	第20回無担保社債	25. 11. 26	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.55	なし	30. 11. 26
*	第21回無担保社債	26. 2. 25	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.12	なし	31. 2. 25
*	第22回無担保社債	26. 6. 20	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	0.53	なし	31. 6. 20
*	第23回無担保社債	26. 6. 30	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.11	なし	31. 6. 30
*	第24回無担保社債	26. 7. 31	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.13	なし	31. 7. 31
*	第25回無担保社債	26. 9. 10	195,000 (42,000)	153,000 (42,000)	0.38	なし	33. 9. 10
*	第26回無担保社債	26. 9. 19	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	0.40	なし	31. 9. 19
*	第27回無担保社債	26. 9. 25	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.61	なし	31. 9. 25
*	第28回無担保社債	27. 3. 25	72,000 (14,000)	58,000 (14,000)	0.38	なし	34. 3. 25
*	第29回無担保社債	27. 9. 25	85,000 (10,000)	75,000 (10,000)	0.81	あり	37. 9. 25
*	第30回無担保社債	27. 9. 25	79,000 (14,000)	65,000 (14,000)	0.71	なし	34. 9. 22

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
*	第31回無担保社債	28. 6. 15	279,000 (42,000)	237,000 (42,000)	0.37	なし	35. 6. 15
*	第32回無担保社債	28. 6. 28	651,000 (98,000)	553,000 (98,000)	0.29	なし	35. 6. 28
*	第33回無担保社債	28. 7. 29	232,500 (35,000)	197,500 (35,000)	0.14	なし	35. 7. 31
*	第34回無担保社債	29. 3. 31	260,000 (36,400)	223,600 (36,400)	0.28	なし	36. 3. 29
*	第35回無担保社債	29. 7. 25	—	651,000 (98,000)	0.38	なし	36. 7. 25
*	第36回無担保社債	29. 8. 25	—	186,000 (28,000)	0.47	なし	36. 8. 23
*	第37回無担保社債	29. 8. 31	—	279,000 (42,000)	0.44	なし	36. 8. 30
*	第38回無担保社債	29. 9. 29	—	232,500 (35,000)	0.22	なし	36. 9. 30
	合計	—	3,450,700 (979,200)	3,820,000 (1,067,200)	—	—	—

(注) 1. 会社名の*は当社であります。

2. () 内書きは1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,067,200	764,200	561,200	481,400	433,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,900	50,000	1.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	555,423	499,153	1.86	—
1年以内に返済予定のリース債務	225,041	263,080	1.90	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,687,592	1,514,569	1.77	平成31～37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	310,257	282,973	1.89	平成31～35年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	197,752	223,174	1.72	—
長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	233,861	96,968	1.32	平成31～34年
合計	3,277,828	2,929,919	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	454,069	428,470	393,310	171,552
長期未払金	75,803	8,943	3,212	460
リース債務	187,922	59,974	25,924	7,635

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,887,864	3,891,154	5,834,141	7,940,628
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△63,800	△107,269	△155,878	135,870
親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額 (△) (千円)	△95,062	△145,571	△209,715	20,771
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△10.62	△16.26	△23.42	2.32

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△10.62	△5.64	△7.16	25.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,968	904,692
売掛金	※3 130,722	※3 272,285
商品	41,419	44,427
貯蔵品	82,042	89,717
前払費用	78,298	78,218
繰延税金資産	80,119	35,754
未収入金	※3 28,453	※3 28,111
関係会社短期貸付金	14,500	24,600
その他	※3 7,242	※3 14,843
貸倒引当金	△156	△292
流動資産合計	1,744,611	1,492,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,084,313	※1 3,260,810
構築物	29,247	27,065
機械及び装置	36,009	43,876
アミューズメント機器	238,124	186,742
車両運搬具	436	214
工具、器具及び備品	142,067	163,774
土地	※1 2,670,817	※1 2,670,817
リース資産	491,261	495,947
建設仮勘定	-	3,000
有形固定資産合計	6,692,277	6,852,248
無形固定資産		
ソフトウェア	53,873	45,199
ソフトウェア仮勘定	15,000	53,882
電話加入権	9,134	9,134
その他	665	2,028
無形固定資産合計	78,673	110,246
投資その他の資産		
投資有価証券	24,049	39,640
関係会社株式	121,000	121,000
出資金	566	566
長期貸付金	185,837	155,008
関係会社長期貸付金	43,950	56,150
長期前払費用	89,482	81,523
差入保証金	893,639	895,721
その他	67	67
貸倒引当金	△40	△50
投資その他の資産合計	1,358,552	1,349,626
固定資産合計	8,129,503	8,312,120
繰延資産		
社債発行費	76,407	82,546
繰延資産合計	76,407	82,546
資産合計	9,950,522	9,887,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,099	154,888
1年内償還予定の社債	※1 979,200	※1 1,067,200
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 535,904	※1,※2 488,053
1年内返済予定の長期未払金	192,961	216,696
リース債務	224,363	261,171
未払金	※3 246,842	※3 234,139
未払費用	151,823	162,243
未払法人税等	25,117	41,265
未払消費税等	7,956	16,593
前受金	46,549	41,539
預り金	26,386	35,003
ポイント引当金	16,608	34,632
その他	6,671	5,627
流動負債合計	2,626,482	2,759,053
固定負債		
社債	※1 2,471,500	※1 2,752,800
長期借入金	※1,※2 1,667,167	※1,※2 1,505,244
長期未払金	224,087	83,206
リース債務	308,139	276,767
長期前受収益	1,088	842
繰延税金負債	61,664	64,153
長期預り敷金	65,536	65,969
長期預り保証金	20,255	16,535
資産除去債務	153,663	152,922
固定負債合計	4,973,103	4,918,440
負債合計	7,599,585	7,677,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金		
資本準備金	1,256,096	1,256,096
その他資本剰余金	679,208	679,208
資本剰余金合計	1,935,305	1,935,305
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	130,225	122,788
繰越利益剰余金	△243	△139,433
利益剰余金合計	190,982	44,355
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,343,704	2,197,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,232	12,452
評価・換算差額等合計	7,232	12,452
純資産合計	2,350,936	2,209,530
負債純資産合計	9,950,522	9,887,024

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 7,022,081	※1 7,032,030
売上原価	1,399,284	1,377,875
売上総利益	5,622,797	5,654,154
販売費及び一般管理費		
給料	1,471,130	1,536,989
退職給付費用	18,791	20,524
法定福利費	166,464	169,780
水道光熱費	624,775	635,803
地代家賃	1,054,669	1,063,105
修繕維持費	295,510	266,264
減価償却費	571,371	621,832
租税公課	64,053	69,213
その他	※1 1,174,029	※1 1,259,985
販売費及び一般管理費合計	5,440,796	5,643,498
営業利益	182,000	10,656
営業外収益		
受取利息	※1 2,702	※1 3,192
受取配当金	913	896
アミューズメント機器売却益	8,501	1,198
受取保険金	4,046	3,953
経営指導料	※1 9,850	※1 11,400
その他	※1 4,454	※1 3,372
営業外収益合計	30,469	24,014
営業外費用		
支払利息	62,262	56,978
社債利息	12,320	13,490
社債保証料	24,567	27,803
社債発行費償却	21,480	24,650
アミューズメント機器処分損	12,761	10,875
その他	22,917	16,344
営業外費用合計	156,309	150,142
経常利益又は経常損失(△)	56,160	△115,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 367	-
投資有価証券売却益	2,319	※1 108
受取補償金	-	52,645
補助金収入	6,950	-
資産除去債務戻入益	3,699	3,543
新株予約権戻入益	3,747	-
特別利益合計	17,083	56,296
特別損失		
固定資産売却損	※3 172	※3 149
固定資産除却損	※4 7,248	※4 3,441
減損損失	29,468	6,072
耐震工事関連費用	9,600	-
特別損失合計	46,489	9,663
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	26,754	△68,838
法人税、住民税及び事業税	23,615	23,734
法人税等調整額	△15,183	45,098
法人税等合計	8,432	68,833
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,322	△137,672

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
GAME事業部原価					
1. 商品仕入高		18,642		13,856	
2. AMレンタル料		29,722		29,979	
3. 景品費		307,864		382,516	
4. AMコンテンツ使用料		166,789		123,498	
5. AMカード費		121,392		113,753	
6. その他		183		2,340	
計		644,594	46.1	665,944	48.3
フィットネス事業部原価					
1. 商品仕入高		81,787		84,466	
2. 有料プログラム原価		10,277		7,890	
3. その他		87		535	
計		92,153	6.6	92,892	6.7
ボウリング事業部原価					
1. 商品仕入高		69,647		75,101	
2. その他		1,157		227	
計		70,804	5.0	75,328	5.5
施設管理事業部原価					
1. 商品仕入高		95,305		89,621	
2. 映画料		415,201		382,505	
3. その他		33,819		33,186	
計		544,326	38.9	505,313	36.7
その他原価					
1. 商品仕入高		47,120		38,172	
2. その他		284		222	
計		47,405	3.4	38,395	2.8
合計		1,399,284	100.0	1,377,875	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155,403	1,184,398	678,182	1,862,581	61,000	137,662	△26,002	172,660
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△7,436	7,436	-
当期純利益							18,322	18,322
新株の発行（新株予約権の行使）	71,698	71,698		71,698				
新株予約権の行使			1,025	1,025				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	71,698	71,698	1,025	72,723	-	△7,436	25,758	18,322
当期末残高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	130,225	△243	190,982

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,657	2,177,986	1,025	1,025	5,058	2,184,069
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		18,322				18,322
新株の発行（新株予約権の行使）		143,396				143,396
新株予約権の行使	2,973	3,999				3,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,207	6,207	△5,058	1,149
当期変動額合計	2,973	165,717	6,207	6,207	△5,058	166,866
当期末残高	△9,684	2,343,704	7,232	7,232	-	2,350,936

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	227, 101	1, 256, 096	679, 208	1, 935, 305	61, 000	130, 225	△243	190, 982
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△7, 436	7, 436	-
剰余金の配当							△8, 954	△8, 954
当期純損失（△）							△137, 672	△137, 672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7, 436	△139, 189	△146, 626
当期末残高	227, 101	1, 256, 096	679, 208	1, 935, 305	61, 000	122, 788	△139, 433	44, 355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,684	2,343,704	7,232	7,232	2,350,936
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△8,954			△8,954
当期純損失（△）		△137,672			△137,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,219	5,219	5,219
当期変動額合計	-	△146,626	5,219	5,219	△141,406
当期末残高	△9,684	2,197,078	12,452	12,452	2,209,530

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む。）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

アミューズメント機器 2年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 固定資産のうち、次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
建物	2,465,484千円	2,595,152千円
土地	2,640,130	2,640,130
計	5,105,614	5,235,283

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,645,081千円	1,260,706千円
社債（1年内償還予定を含む）	520,200	377,400

※ 2. 財務制限条項

前事業年度末の長期借入金1,089,200千円（一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）及び当事業年度末の長期借入金882,000千円（一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

※ 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
短期金銭債権	3,657千円	20,808千円
短期金銭債務	6,907	6,790

4. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
(株)フォーユー	55,016千円	56,324千円
エムシーツー(株)	30,000	-
I T グループ(株)	30,000	30,000
計	115,016	86,324

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,632千円	4,482千円
その他の営業取引高	34,590	34,966
営業取引以外の取引による取引高	10,576	12,881

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	167千円	一千円
構築物	58	-
工具、器具及び備品	140	-
計	367	-

※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
工具、器具及び備品	172千円	149千円
計	172	149

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	2,451千円	2,359千円
工具、器具及び備品	3,110	1,082
機械及び装置	26	-
ソフトウェア	1,660	-
計	7,248	3,441

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
子会社株式	121, 000	121, 000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	9, 092千円	8, 948千円
未払事業税否認	5, 304	5, 401
未払社会保険料否認	755	—
ポイント引当金損金算入限度超過額	5, 082	10, 528
未払給与否認	5, 070	—
固定資産減損による評価損	598, 218	575, 974
長期未払金否認	2, 616	2, 598
資産除去債務	47, 021	46, 488
投資有価証券評価損	3, 972	2, 731
繰越欠損金	500, 707	425, 819
その他	308	317
繰延税金資産小計	1, 178, 149	1, 078, 809
評価性引当額	△1, 080, 737	△1, 030, 510
繰延税金資産合計	97, 411	48, 299
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△56, 910	△53, 631
金融商品会計差額金	△2, 970	△2, 437
資産除去債務	△19, 075	△18, 873
その他有価証券評価差額金	—	△1, 754
繰延税金負債合計	△78, 956	△76, 697
繰延税金資産の純額	18, 455	△28, 398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	3,084,313	361,630	9,111 (4,881)	176,022	3,260,810	6,068,159
	構築物	29,247	—	313 (313)	1,869	27,065	241,878
	機械及び装置	36,009	13,000	—	5,133	43,876	430,758
	アミューズメント機器	238,124	59,014	11,813	98,583	186,742	1,800,972
	車両運搬具	436	—	—	221	214	2,445
	工具、器具及び備品	142,067	89,861	5,595 (877)	62,559	163,774	663,864
	土地	2,670,817	—	—	—	2,670,817	—
	リース資産	491,261	272,409	8,913	258,810	495,947	438,000
	建設仮勘定	—	3,000	—	—	3,000	—
	計	6,692,277	798,916	35,746 (6,072)	603,199	6,852,248	9,646,079
無形 固定 資産	ソフトウェア	53,873	9,826	—	18,499	45,199	45,257
	ソフトウェア仮勘定	15,000	38,882	—	—	53,882	—
	電話加入権	9,134	—	—	—	9,134	—
	その他	665	1,500	—	136	2,028	337
	計	78,673	50,208	—	18,635	110,246	45,595

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	S Dフィットネス札幌白石店新築工事	150,369千円
	ディノスカフェ札幌白石店新築工事	65,806千円
	So Runner's GYM新築工事	19,935千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の増設及び更新	59,014千円
工具、器具及び備品	S Dフィットネス札幌白石店新築設備	12,522千円
	ディノスカフェ札幌白石店新築設備	15,805千円
リース資産	既存施設のゲーム機の増設及び更新	196,522千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失	4,881千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の除売却	11,813千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	156	292	156	292
貸倒引当金(固定)	40	50	40	50
ポイント引当金	16,608	34,632	16,608	34,632

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sugai-dinos.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日の株主名簿に記載された株主様に、6月、12月をめぐりに、優待商品に記載したカタログを送付し、下記ご希望の優待商品・サービスをお選び頂き、贈呈いたします。 ・100株以上200株未満 3,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品 ・200株以上400株未満 6,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品 ・400株以上600株未満 12,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品 ・600株以上1,000株未満 15,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品 ・1,000株以上 18,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品

(注) 当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、株主優待制度の変更を決議しております。変更の内容は以下のとおりであります。平成31年3月末日現在の株主名簿に記載または記載された株主様より、適用させていただきます。

- ・100株以上 200株未満 6,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品
- ・200株以上 400株未満 12,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品
- ・400株以上 600株未満 24,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品
- ・600株以上1,000株未満 30,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品
- ・1,000株以上 36,000円相当の当社及びRIZAPグループ商品
- ・平成31年3月31日の株主名簿に記載された株主様
当社施設利用券ご希望の株主様には優待券贈呈枚数を4枚(5,000円相当)追加して提供。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成29年6月29日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日北海道財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日北海道財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 尚子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS Dエンターテイメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S Dエンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、従来、「カウネット」事業において売上原価に計上していた商品仕入高について、当連結会計年度より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SDエンターテイメント株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、SDエンターテイメント株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月22日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 尚子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS Dエンターテイメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S Dエンターテイメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉住 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉住実は、当社の第64期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉住 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉住実氏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社3社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高予算の概ね2/3程度の割合を占める事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、棚卸資産及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。